

令和 7 年度決算の概要 [病院事業会計]

病 院 局

1 経営の概要

(単位:千円)

区 分		収益 (A)	費用 (B)	差引 (A) - (B)
県立病院 (10病院1診療所)	予算額	179,369,538	193,787,581	△ 14,418,043
	決算額	(177,677,019) 178,064,849	(190,176,633) 190,568,513	(△12,499,614) △ 12,503,664
災害医療センター	予算額	1,093,543	1,093,543	0
	決算額	(1,092,216) 1,092,222	(1,092,216) 1,092,222	(0) 0
リハビリテーション病院	予算額	1,343,624	1,343,624	0
	決算額	(1,330,667) 1,331,142	(1,330,667) 1,331,142	(0) 0
合 計	予算額	181,806,705	196,224,748	△ 14,418,043
	決算額	(180,099,902) 180,488,213	(192,599,516) 192,991,877	(△12,499,614) △ 12,503,664

(注1) 計数については、千円未満四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

(注2) 決算額欄の() 書きは、損益計算書ベース(税抜き処理)の額である。

2 整備の概要

(単位:千円)

		予 算 額	決 算 額
県立病院 の整備	施設整備		
	予算額 38,261,320		
	決算額 38,038,702		
	西宮総合医療センター 整備事業	33,703,710	33,532,844
	がんセンター建替整備事業	3,992,809	3,991,559
	県立病院施設整備事業	564,801	514,300
	医療機器等整備		
	予算額 8,208,646		
	決算額 4,626,222		
	西宮総合医療センター 整備事業	915,628	61,203
	がんセンター建替整備事業	588,052	274,364
	その他の医療機器等	6,704,966	4,290,655

(注) 金額は税込みである。

令和 7 年度決算概要説明要旨 [病院事業会計]

病 院 局

1 病院事業の概要

兵庫県病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、尼崎総合医療センター等県立 10 病院 1 診療所、県下の高度救命救急センターである災害医療センター、県下のリハビリ医療の中核であるリハビリテーション中央病院、リハビリテーション西播磨病院を合わせた 13 病院 1 診療所を有している。

病院事業の運営にあたっては、令和 6 年 3 月に策定した第 5 次病院構造改革推進方針に基づき、「医療の質の更なる向上」、「変革する医療への的確な対応」、「収支構造の最適化」、「運営基盤の強化」を基本方針とし、県民と地域から信頼され安心できる県立病院づくりに努めている。

2 経営の概要（金額は税込）

(1) 県立病院（10 病院 1 診療所）

令和 7 年度の収益は、入院収益、外来収益がともに増加したことに加え、医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業補助金などの補助金や一般会計繰入金の増加もあり、対前年度比で 108 億 6,497 万 2 千円の増加となる、1,780 億 6,484 万 9 千円となった。

一方、費用は、人事委員会勧告に基づく給与改定等による給与費の増加、物価高騰に伴う材料費や経費の増加により、対前年度比で 100 億 8,533 万円 2 千円の増加となる、1,905 億 6,851 万 3 千円となった。

この結果、純損益は 125 億 366 万 4 千円の赤字となった。

(2) 災害医療センター

災害医療センターは、平成 18 年 4 月から、日本赤十字社兵庫県支部を指定管理者として利用料金制により運営している。

令和 7 年度の収益は 10 億 9,222 万 2 千円で、費用も同額である。

(3) リハビリテーション病院

リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院は、平成 23 年 4 月から、兵庫県社会福祉事業団を指定管理者として利用料金制により運営している。令和 7 年度の収益は 13 億 3,114 万 2 千円で、費用も同額である。

3 整備の概要（金額は税込）

西宮総合医療センターの整備等により、施設整備は総額 380 億 3,870 万円 2 千円、医療機器等整備は総額 46 億 2,622 万 2 千円となった。

令和 7 年度決算の概要

企 業 庁

1 経営状況

(単位：千円)

会 計 区 分		収 益 (A)	費 用 (B)	差 引 (A-B)
水道用水供給事業	予算額	15,917,190	15,390,048	527,142
	決算額	(14,656,121) 15,966,508	(13,220,353) 14,415,707	(1,435,768) 1,550,801
工業用水道事業	予算額	4,365,292	3,582,899	782,393
	決算額	(4,022,813) 4,365,013	(3,119,574) 3,421,160	(903,239) 943,853
地域整備事業	予算額	10,025,586	10,026,573	▲987
	決算額	(9,833,813) 9,897,241	(9,825,379) 9,879,840	(8,434) 17,401
企業資産運用事業	予算額	1,638,296	1,465,829	172,467
	決算額	(1,479,081) 1,612,515	(1,240,158) 1,372,632	(238,923) 239,883
地域創生整備事業	予算額	12,875	51,800	▲38,925
	決算額	(14,149) 14,149	(1,263) 1,263	(12,886) 12,886
合 計	予算額	31,959,239	30,517,149	1,442,090
	決算額	(30,005,977) 31,855,426	(27,406,727) 29,090,602	(2,599,250) 2,764,824

(注) 決算額欄の () 書きは、損益決算書ベース (税抜き処理) の額である。

2 建設事業

(単位：千円)

会 計 区 分		予 算 額	決 算 額
水道用水供給事業		3,089,438	1,343,162
工業用水道事業		366,519	118,817
水源開発事業		85,485	85,485
地域整備事業	阪神地域	561,116	453,413
	播磨地域	1,191,280	704,816
	淡路地域	266,370	251,011
	小 計	2,018,766	1,409,240
企業資産運用事業		12,059	10,568
地域創生整備事業		169,276	127,511
合 計		5,741,543	3,094,783

令和 7 年度決算概要説明要旨

企 業 庁

1 令和 7 年度決算概要

(1) 事業推進の基本

企業庁では、水道用水供給事業、工業用水道事業、水源開発事業、地域整備事業、企業資産運用事業、地域創生整備事業の 6 事業を所管している。令和 7 年度も「兵庫県企業庁経営戦略」に基づき、公営企業としての公共性、経済性を確保しつつ、事業を推進した。

(2) 収益の状況

このうち、収益的収支を有する地域整備事業、企業資産運用事業、地域創生整備事業の 3 会計が黒字転換し、水道用水供給事業、工業用水道事業の 2 会計も合わせた 5 会計で合計 2,599 百万円(税抜)の純利益となった。

水道用水供給事業、工業用水道事業の利益剰余金については、設備更新や企業債償還の財源に充てるなど、将来の健全経営のために活用する。

2 各事業の決算概要

(1) 水道用水供給事業

① 概 要

一庫・吞吐等 7 ダムを水源とし、5 浄水場から 22 市町・1 企業団に、水道用水を供給している（県全体の 16.8%を供給）。

② 令和 7 年度の状況

アセットマネジメント推進計画に基づく計画的な施設の修繕・更新を進めるとともに、料金収入の確保と効率的な事業運営やコスト縮減に努め、安定的な給水を行った。この結果、1,435 百万円(税抜)の純利益を計上した。

建設事業では、三田系活性炭注入設備改良工事等で 1,343 百万円を執行した。

(2) 工業用水道事業

① 概 要

揖保川、市川、加古川を水源とし、播磨工業地帯の 103 事業所に工業用水を供給している。

② 令和 7 年度の状況

アセットマネジメント推進計画に基づく計画的な施設の修繕・更新を進めるとともに、料金収入確保、コスト縮減に努め、安定的な給水を行った。この結果、903 百万円(税抜)の純利益を計上した。

建設事業では、揖保川工業用水道制水弁設置工事等で 118 百万円を執行した。

(3) 水源開発事業

この事業は、農林水産省が管理する糺屋ダムを利用して、水資源を確保しようとするものであり、ダム管理に係る負担金等 85 百万円を執行した。

(4) 地域整備事業

① 概 要

産業用地や住宅用地等の供給を通じ、地域の活力を高め、魅力ある県土を創造するため、阪神・播磨・淡路の3地域で分譲を進めている。

② 令和7年度の状況

ア 阪神地域

都市部に近接する潮芦屋及び神戸三田国際公園都市のカルチャータウンで、住宅用地、業務用地の分譲を進めた。

イ 播磨地域

播磨科学公園都市において、先端科学技術基盤を活かした企業誘致や、豊かな自然に包まれた住宅分譲に取り組んだ。また、青野運動公苑では、知事部局からの貸付契約が令和7年11月末に満了したことに伴い、施設を返却するとともに民間売却が行われ、12月1日に施設の引渡しが完了した。

ウ 淡路地域

淡路津名地区において淡路島の特性を活かした企業誘致に取り組んだ。さらに淡路夢舞台では、令和7年12月に「淡路夢舞台 創造的再生の基本方針」を策定し、ホテル、国際会議場等の県有資産について民間譲渡の公募を行っている。

エ 分譲状況等

阪神・播磨・淡路の3地域で合計47.2haの土地を分譲した。経営状況は、令和6年度に未成事業資産の時価評価を見直したこと等により計上した営業費用の反動減などにより、8百万円（税抜）の純利益を計上した。

建設事業では、3地域で合計1,409百万円を執行した。

(5) 企業資産運用事業

① 概 要

保有資産の有効活用と再生可能エネルギーの普及拡大を図るため、全12ヶ所の発電施設で、29,600kWの発電能力をもつ、太陽光発電事業を実施している。

② 令和7年度の状況

36,156千kWhの売電を行った。経営状況は、令和6年度に過年度相当分の解体等引当金として計上した特別損失の皆減などにより、238百万円（税抜）の純利益を計上した。

(6) 地域創生整備事業

① 概 要

市町と協定して行う産業拠点の整備に関する事業及び健康福祉、都市再生等の施設の整備等に関する事業など地域創生に資する事業を実施している。

② 令和7年度の状況

令和6年度にひょうご小野産業団地分譲終了後の周辺整備工事の実施等により計上した特別損失の皆減などにより、12百万円（税抜）の純利益を計上した。

建設事業では、ひょうご情報公園都市第2期の調査設計費等で127百万円を執行した。

令和 7 年度決算の概要

土木部

1 経営状況

(単位: 千円)

会 計 区 分		収 益 (A)	費 用 (B)	差 引 (A-B)
流域下水道事業	予算額	30,611,224	30,928,874	△317,650
	決算額	(27,594,485) 29,478,745	(28,021,495) 29,352,243	(△427,010) 126,502

(注) 決算額欄の () 書きは、損益計算書ベース (税抜き処理) の額である。

2 建設事業

(単位: 千円)

会 計 区 分	予 算 額	決 算 額
流域下水道事業	44,400,766	24,540,569

令和 7 年度決算概要説明要旨

土木部

- 1 本県の流域下水道事業は、昭和 41 年度以降、猪名川、武庫川、加古川及び揖保川の 4 流域 6 処理区で流域下水道事業、及び兵庫東、兵庫西地区で汚泥処理事業を推進している。

また、平成 30 年 4 月からは、公営企業会計に移行し、令和 2 年 3 月には「経営戦略」を策定した。令和 6 年 3 月に、これまでの実績等を踏まえ、「投資・財政計画」等の見直しを行い、令和 6 年度から 15 年度までの経営戦略の改定を行った。

- 2 経営状況では、4 億 2 千 7 百万円（税抜）の純損失を計上した。単年度では損失計上であるが、資産の耐用年数と起債の償還期間の差異が現れているに過ぎず、長期的には、収支均衡となるため、経営的な問題はない。

また、建設事業については、昭和 62 年度から平成 12 年度に集中的に整備した施設の老朽化対策として、「ひょうごインフラ・メンテナンス 10 箇年計画」に基づき、長寿命化を含め、計画的に施設の改築・更新を実施し、予算額 444 億円に対して、245 億 4 千万円を執行した。

なお、予算額と決算額の差額、約 199 億円は、主に繰越しによるもので、令和 7 年 12 月の経済対策補正予算に計上した事業については、その大部分が執行途中であること、また半導体工場や大手企業のデータセンターなどの建設による急激な需要の高まりにより全国的に電線ケーブル類の入手が困難な状況になる中、下水道設備の更新工事において、年度内に執行できないものや完成しないものが生じ、翌年度において事業実施ができるよう繰越しの措置をとったものである。